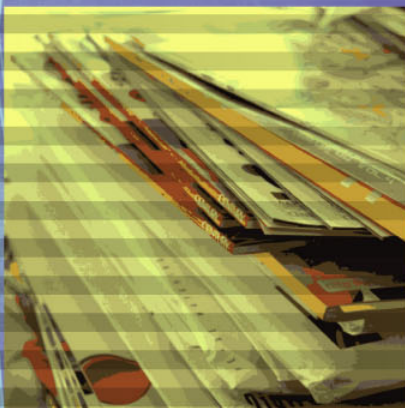


Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.492  
2010

# 10月



**経営トップに聞く**  
タイガー産業株式会社

**An Entrepreneur**  
株式会社かわまん商店

**RRI** No.051



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2010.10 No.492

RRI No.051

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 経営トップに聞く タイガー産業株式会社 01

～沖縄から本土、世界で活躍するタイガーグループを目指します～  
代表取締役社長 しまぶくろ もりよし 島袋 盛義

### An Entrepreneur 株式会社かわまん商店 06

～「起業家訪問」海産物・農産物加工商品開発・販売並びに流通コンサル事業～  
代表取締役 かわみつ きよたか 川満 清隆

### アジア便り 上海 08

～チャイナプラスワン～

レポーター: たけもと かつみ 竹本 克己(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 本店営業第一部営業第七チームにて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

### 行政情報⑯ 12

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### 県内大型プロジェクトの動向8 16

### 沖縄県の景気動向(2010年8月) 19

～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～

### 経営情報 企業の海外進出 31

～外国子会社から受ける配当等の益金不算入の規定の創設により、日本への資金還流方法の選択肢が広がる～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 32

- ・県民キューレーター展「ちゅくいむじゅくい 風土と建築」開催～古き沖縄の生活原点に～  
琉球銀行那覇新都心支店長 真壁 朝之(まかべ ともゆき)
- ・沖縄のエイサーまつり～経済効果と県のPRに～  
琉球銀行諸見支店長 高江洲 義彦(たかえす よしひこ)
- ・「ねたての都市(まち)」とユーモア標語～宜野湾・特色ある自治会～  
琉球銀行真栄原支店長 高良 均(たから ひとし)
- ・「アートで地域を創る北中城村」～情操教育で人材豊かに～  
琉球銀行北中城支店長 与儀 輝彦(よぎ てるひこ)
- ・改正育児・介護休業法がスタート～短時間勤務など義務化～  
琉球銀行金城支店長 宮城 智子(みやぎ ともこ)

### 経済日誌 2010年9月 35

### 県内の主要経済指標 36

### 県内の金融統計 38

# 経営トップに聞く

第49回 タイガー産業株式会社



島袋 盛義 社長

## 沖縄から本土、世界で活躍する タイガーグループを目指します

タイガー産業(株)は1979年(昭和54年)創業、以来、総合金物卸商として“即納体制”をモットーに、建築資材等の安定供給に努めている。顧客ニーズにより迅速に応えるため、生産拠点並びに販路も拡大、県内外はもとより中国にも工場を構え、県内及び県外の市場で事業展開し続けている。うるま市洲崎の本社に島袋盛義社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長▶具志堅勇

### 会社概要

商号: タイガー産業株式会社  
本社所在地: 沖縄県うるま市洲崎12-11  
連絡先: 098-982-1888  
設立年月: 1979年(昭和54年)6月  
URL: <http://www.tiger-sg.co.jp>  
資本金: 3,000万円  
役員: 代表取締役社長 島袋 盛義  
常務取締役 島袋 雲茜  
取締役総務部長 島袋 太悟  
取締役(非常勤) 島袋 寛之  
監査役 島袋 美代子  
従業員: 140名  
事業内容: 建築・土木資材等製造卸売  
営業所: 営業本部(うるま市)、浦添営業所(浦添市)、宮古営業所(平良市)、大阪営業所(大阪府東大阪市)、東京営業所(千葉県野田市)、仙台営業所(宮城県仙台市)  
関連会社: タイガー工業(株)、(株)シマリース、南寧泰格金属製品有限公司、盛龍国際貿易有限公司、(株)島袋

### 御社設立の経緯等について教えてください。

当社は1979年(昭和54年)、父・島袋盛山が経営する金物と工具の卸問屋島袋金物(株)より、仮設資材・ペンキ関連分野を分社独立し、スタートしました。

島袋金物(株)(現(株)島袋)は1951年(昭和26年)に創業し、事業継続しておりますが、卸問屋業であることから、建設資材、塗料やボルト等プロ向けの資材販売力が弱く、メーカーには太刀打ちできない状況にありました。そこで、製造部門を手掛けることにより、メーカーとも対等に勝負できるようにしたいと考えました。社内((株)島袋金物)で提案いたしましたところ、その提案を受け入れてもらい、当社「タイガー産業(株)」の設立にいたりました。ちなみに社名は父・島袋盛山の干支の寅年に掛けて命名したものです。

創業してしばらくは建設資材等の問屋業を営んでいましたが、5年後の1984年(昭和59年)に工場部門(タイガー工業(株))を設立いたしました。以来、“即納体制”をモットーに、建築資材の安定供給、在庫の確保等に努めておりますが、時代・環



境の急速な変化に伴い、お客様のニーズも多様化しています。これらお客様のニーズに、よりスピーディーにお応えしていくためにも、生産拠点と販路の拡大が急務と考え、県内では浦添営業所、宮古営業所、県外に大阪営業所、東京営業所並びに仙台営業所を開設しました。また、中国南寧市に「南寧泰格金属製品有限公司」、同香港に「盛龍国際貿易有限公司」と、製品開発・製造工場並びに貿易会社を設立し、より安価でより品質のよい製品の提供に努めているところです。

### 御社の主力業務、主力商品は？

当社は建築・土木資材として、型枠資材、仮設資材、ボルトやネジ類、内装材や断熱材、防水用品、塗料等、それこそ多岐にわたる商品を取り扱っています。他のメーカーから仕入れ販売している商品も少なくありませんが、自社製品として製造・販売している商品も数多く、売上並びに利益に貢献しているのはやはり自社製品だといえます。その中で主力となる商品が「全捻ボルト(マンションやアパート等のいわゆる天井用つりボルト)」で、当社売上約60億円の1/6を占める商品であり、日本一の商品といっても過言ではありません。

出荷の様子  
(製品倉庫)



主力商品の全捻ボルト



### 各事業所、関連会社等の状況について教えてください。

当初、島袋金物(株)の旧社屋(那覇市三原)で事業を始めましたが、規模の拡大等により本社・営業本部並びに工場部門(タイガー工業(株))をうるま市洲崎の工業団地内に移転、現在に至っています。沖縄県内の市場はうるま市の本社・営業本部を中心に、浦添営業所並びに宮古営業所で対応しています。



浦添営業所 概観

また、県外市場については、北海道・東北地区を仙台営業所、関東地区は東京営業所、関西・四国並びに九州地区を大阪営業所がそれぞれカバーする体制で事業展開しているほか、中国在の「南寧泰格金属製品有限公司」で製造された商品は、専ら県内を含めた日本市場を中心に販売しております。当社の商品等売上は県内7割、県外3割という状況で、県内取引が主流を占めています。



大阪営業所 概観





中国在 「南寧泰格金属製品有限公司」概観

ところで、「南寧泰格金属製品有限公司」は中国南部、広西チワン族自治区にあります。同自治区は人口5千万人余、面積は23万67百km<sup>2</sup>、現在、南寧市と北海、欽州及び防城港の3港湾都市による北部湾経済区を中心に「広西北部湾経済区発展計画(06年～20年)」が策定され、物流・貿易基地、加工製造基地並びに情報交流センターなどの建設が進められています。これにより中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の連携・協力が促進されていくことでしょう。



図の緑色部分が広西チワン族自治区  
(出所:徳山大学 産業・地域・環境保護交流会)

ちなみに「南寧泰格金属製品有限公司」は1994年(平成6年)に南寧市に設立し、現在に至っていますが、生産規模のさらなる拡大、中国市場等へ

の進出を図るため、同市に新会社「広西盛虎金属製品有限公司」を設立、新工場を建築しているところです。完成は2012年(平成24年)6月の予定で、現在の4倍の規模となります。当初、1期工事が完了する本年11月頃には中国最大手の航空会社「南方航空」のチャーター便を確保し、落成式を行う計画でした。しかしながら、「尖閣諸島」問題の発生以来、中国政府と日本政府との外交関係が思わしくないこともあって、延期することにし、2期工事の完了に合わせてあらためて落成式を行うおうと考えています。

先述しましたとおり、「広西北部湾経済区発展計画」の進展により、同自治区の経済発展は目覚しく、例えば南寧市の一人当たり平均GDPは、06年の13千元から09年には21千元とほぼ倍増するほどです。しかも気候的には沖縄と殆ど変わりません。新工場には貸し工場や貸事務所も併設する

計画で、当社だけでなく、沖縄の他の企業にも是非、同自治区へ進出して欲しいと考えています。貸し工場等を通してその手助けができればいいですね。

### そもそも中国に生産拠点を設けたのは何故ですか？

沖縄の狭い市場を相手にしている企業は成長にも限界があります。当社は元々問屋業であり、ものづくりの会社ではありませんでした。しかしながら、ものづくりも手掛

けていかなければ他のメーカー等と勝負はできません。だからといって日本国内において、新たにものづくりを始めても、老舗メーカーにはかな

いません。ところが、まだ技術ノウハウ等が未成熟な中国でなら、社員教育からノウハウの蓄積等すべてゼロからのスタートであり、当社も他の大手メーカーも条件は同じです。先手を打って進出することが重要であり、まさしく先行メリットを生かすことができました。当社が製造部門でも競争できているのは、中国に生産拠点を設けたことが大きく貢献しており、それがあったからこそ今があります。中国に目を向けたのは正しい判断でした。



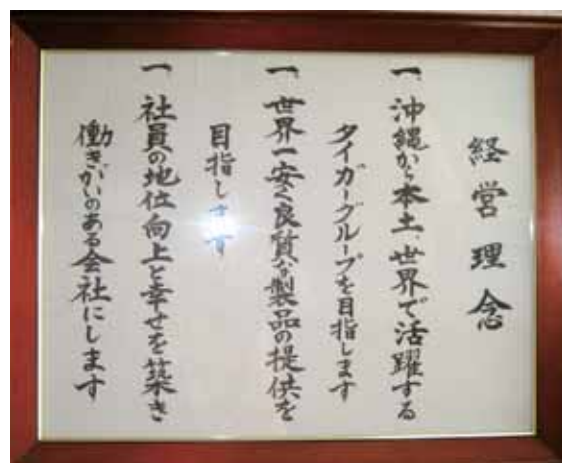
本社事務所内の様子

## ところで、社会貢献活動等については如何でしょう？

中国で生産活動等をしていますが、現在約300名の現地社員を雇用しています。そのこと自体、社会貢献の一つだと考えていますが、その他に沖縄県と新華僑華人総会等との仲介等を行ってきたことに加え、日中友好事業等にも積極的に関わってきました。民間レベルにおいて、今後とも日本と中国との良好な関係づくりに貢献していきたいと考えています。

## 経営理念等についてお聞かせください。

当社は、経営理念として次のとおり掲げ、取り組んでいるところです。



先述のとおり、沖縄の市場は狭く、その市場のみに固執しては企業の将来はあまり期待できません。当社は単に沖縄にとどまらず、本土並びに世界を相手に活躍する企業・タイガーグループを目指しています。そのために、中国にも生産拠点を設け、日本に比べて比較的安価な人件費という利点と日本の技術力の高さを最大限に活用し、世界一安く、良質な製品提供の実現を目指して取り組んでいます。さらに社員の満足度を高め、やる気に満ちた環境づくりを行うことも必要でしょう。当社では、社員の地位向上と幸せを築き、働きがいのある会社をつくるべく取り組んでいます。

また、社訓も次のとおり掲げ、全社員への浸透・実現を図っています。





社内外での会話や挨拶の大切さに始まり、協働の精神、迅速な行動など、社員が守るべき基本的なこと、当然にやらなければならないことを掲げ、当社の一層の発展に向けて取り組んでいるところです。

## 御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

土木・建築に関する国内市場は依然として厳しい環境下にあります。現在、県内並びに県外市場を通して土木・建築資材を広く提供しておりますが、国内の景気動向の影響により当社の業績も左右されます。やはり新市場の開拓が必要であり、今般、新たに建設中の中国の新工場により中国・東南アジア市場へも事業展開が可能です。これまでの当社並びにグループ会社の布石がそれをより確実なものとする確信しております。

他方、経営理念にも掲げている「世界を相手にする企業」を実現するためには、何よりも社員教育の充実・強化が重要ではないでしょうか。常々私の考えていること、会社の方針、会社の進むべき方向性等について、朝礼始めいろいろな場面で社員には話をしていますが、十分に浸透・理解されているとは言えません。

当然のことですが、どんなすばらしい設備を揃え、より良い商品を開発・製造しても、そこで働く社員のレベルが低いと、設備を十分に使いこなすことはできませんし、商品の販売力も不十分となってしまう、他社との競争にも勝てません。これまでは、お客様が買いに来るのを待っている状況も少なくありませんでしたし、そういう営業の仕方では通用しません。やはり、土木・建築工事の設計段階で資材や商品等の指定を受けることで終わらず、その後の設計変更、資材や商品の仕様変更等の有無を確認し、変更があれば、それに柔軟に対応し、最後まできっちりフ

ォローしなければなりません。そのためにも、研修や現場での実地教育等にも力をいれ、社員のさらなるレベルアップに取り組んできました。お陰さまで教育体系も確立でき、順調に事業を展開してまいりました。

## 最後に将来展望等についてお聞かせください。

「広西盛虎金属製品有限公司」の完成が待ち遠しいですね。この新工場が完成することにより、当社は国内だけでなく、中国など東南アジアの市場にも本格的に参入することができます。さらに米欧との取引にもつなげていきたいと考えています。

繰り返しになりますが、沖縄県は地理的にも中国や東南アジアに非常に近い訳ですから、当社に限らず、県内他社にも是非、中国での事業を実現して欲しいですね。中国は今まさに発展しつつあるところであり、特に新工場ができる広西チワン族自治区はベトナム等との国境にも接し、他の東南アジア諸国とも距離的に近いところです。しかも気候は先述のとおり、殆ど沖縄と変わりません。まだまだ発展途上にあり、沖縄の技術ノウハウを十分に活かすことが可能です。沖縄のウコン等特産品の市場としても有望だと思います。

また、沖縄から原材料を持ち込み、中国で製品化する、あるいは半製品にして、沖縄で組立て加工・製品化し、世界の市場に向けて発信する。そういったことが十分可能だと思いますし、まさに今がチャンスではないでしょうか。

沖縄から、本土、世界で活躍するタイガーグループの実現を目指し、今後とも邁進してまいります。



川満 清隆 社長

○会社名 (株)かわまん商店  
(海産物・農産物加工品開発・販売並びに流通コンサル事業)

○電話 098-875-1455

○URL <http://www.kawaman.com>

○所在地 沖縄県浦添市宮城1-24-1

○創業 1993年(平成5年)5月

○従業員 24人

## 株式会社 かわまん商店

### トピックス

1. 2009年、沖縄県の水産物加工販売等の事業計画が、水産庁のビジネスプラン、沖縄ファンド型事業の認定を受ける。
2. 2010年、沖縄もずくの消費拡大プランで沖縄県の地域資源活用事業認定、また、八重山地域の鮮魚・加工品の商品開発、流通体制構築で農商工連携事業者としても認定。

### ①起業への道のり

私(川満社長)は、卒業後、上京、しばらく外食産業に携わっていました。その後、沖縄に戻ってきましたが、東京での経験等を生かし、外食チェーンや個人の飲食店等の店舗開発兼コンサルタントを2年半ほど行っていました。店舗開発やコンサルの依頼が多くなり、本格的に外食コンサル業を始めようと思っていたところ、折からの不景気等もあって、コンサル等依頼先からの資金回収が難しくなり、困っておりました。そのような時期に、父親が脳梗塞で病院に担ぎ込まれるという不幸な事態に見舞われました。

しかし、度々病院に通ううち、病院の給食サービスを見る機会

もあって、「病院と関わる事業ならば、好景気・不景気に拘らず継続した事業ができるのでは」と考えました。早速、病院の給食サービス等について、いろいろ調査をして、病院向けに天然だしを卸す事業を始めました。栄養士協会の会長を知る機会にも恵まれ、そこから大学病院や民間の総合病院等の紹介を受け、取引先を確保していきました。それが1993年(平成5年)、私が29歳の頃で、「かわまん商店」の創業でした。

その後、鮮魚流通や水産加工品及び農産加工品の開発・販売等を手掛ける一方、生産者と量販店等との流通システムを構築するなど、県内から県外へ、県外から県内へと県内外相互の商品流通に関わる企業として、事業に取り組んでいるところです。

### ②起業時の苦労等

「かわまん商店」創業後、本土の水産物等を沖縄に、沖縄の水産物・農産物を本土にという商品流通の体制を確立し、今日に至っておりますが、最初の頃は、沖縄の事業者の信用力が低かったこともあって、取引は専ら現金取引に限

定され、資金繰りには難渋させられました。また、現在の流通システムを構築するため、様々な調整事項等があり、それらをクリアするのに苦心しました。

創業して17年、試行錯誤の連続ではありましたが、お陰さまで事業は安定し、県内外で「かわまん商店」が認知されるようになったと自負しております。

### ③セールス・アピール

■2009年、沖縄県の水産物加工販売及び流通体制構築等の事業計画が水産庁のビジネスプラン並びに沖縄ファンド型事業として補助事業認定を受ける。

沖縄の「ヤイトハタ」、「グルクン」及び「かつお」などを干物やスモーク等加工品にし、流通体制構築にいたる事業計画を策定、水産庁のビジネスプランとして事業認定されました。また、「沖縄もずく」の加工及び流通体制構築についても沖縄ファンド型事業として認定を受け、沖縄の水産物の活性化を後押しいたしました。本件は1年限りの補助認定事業でしたが、今年度も引続き事業進展に着手しています。

■2010年、「沖縄もずく」の消費拡大プランを策定、内閣府沖縄総合事務局等から地域資源活用事業として認定されるとともに八重山漁協との連携による鮮魚・加工品の商品開発並びに流通体制構築を行い、農商工連携事業者の認定を受けました。



「沖縄もずく」のこれまでの流通商品は「もずく酢」の三連パックが主流でしたが、それだけでは消費の拡大には限界があります。そこでさらなる消費拡大を図るため、いろいろな商品に加工できる「洗いもずく」を提案し、業務用として、病院食、学校給食や社員食堂などでも広く使ってもらえるようにしました。食べ方の一つの例としてざるそばの応用で「ざるもずく」も商品開発しました。今後も日常食として味噌汁やなべの具材等いろんな食べ方を提案し続けていきます。



開発した「ざるもずく」

沖縄ブームも手伝って、本土でも「琉球料理」の店が増え、2000店舗近くに達しているようです。ところが、沖縄の魚は「鮮度が良くない」、「注文どおりの魚が入荷しない」等との声も少なくありませんでした。そこで、私どもは県内漁獲量の6割を占める八重山漁協と連携し、同漁協の水揚げ情報をもとに当社の東京(築地)営業所を拠点としてお客様から受注し、それを同漁協へ伝え、当社の契約配送会社を使い、直接お客様である料理店等へ納品するシステムを確立しました。その結果、コストを抑え、水揚げの翌日にはお客様の要望どおりの魚が鮮度を維持して届けられます。沖縄鮮魚の

美味しさを実感してもらい、需要アップを図ることも可能となりました。



沖縄鮮魚「グルクン」

### ■生産者が潤わないと事業は続かない

水産業者等の商品流通をいろいろお手伝いしておりますが、それだけでは当社の事業利益は生まれません。当社独自でも鮮魚や冷凍魚の卸を手掛けていますし、自社加工場にて生鮮魚・冷凍魚の切り身加工・販売も行っています。しかしながら、水産物にしる、農産物にしる、そもそも生産者自身が潤わないと折角の地域資源が活かされず、事業として続けることはできません。従って、当社が商品開発の提案や流通システムの構築等をお手伝いすることで生産者に「カネ」が落ち、活性化すれば、そのことで、私どもの事業もさらに進展することに繋がるといえるでしょう。



生鮮魚・冷凍魚切り身加工の様子

### ■農産物加工品「野菜収穫」の販売も好調

当社では生鮮・冷凍魚卸、切り身加工・販売、海藻類の加工・販売も行っていますが、今、最も売れているのが農産物加工商品「野菜収穫」です。特に県外の外資系量販店などで好評を博しているほか、通販でも販売しています。



真空低温フライで油分を抜いて仕上げた好評の商品「野菜収穫」

### ■「ろばた川万」オープン、全国の美味しい魚介類をご提供

2008年(平成20年)4月には、那覇市久茂地に「ろばた川万」をオープンいたしました。全国の新鮮で美味しい魚介類を豊富に取り揃え、皆様のご来店をお待ちしております。



ろばた川万概観

### ■最後に

現在、県内の水産物等を県外市場へ、県外の水産物等を県外市場へと事業展開していますが、いずれは香港等海外市場への展開も実現したいですね。今後とも事業の拡大並びに県内産業の活性化に取り組んでまいります。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

# アジア便り

# 上海

vol.30



レポーター：竹本 克己 (琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
本店営業第一部営業第七チームにて研修中

## チャイナプラスワン

### I.はじめに

これまで、日本の隣という地理的条件と安価な労働力を供給できたことから、中国(ここでは主に華南経済圏を指す)は、主に生産拠点として活用されてきました。しかし、昨今の人件費高騰、来料加工制度<sup>注1</sup>への規制強化等に伴い、外資企業が生産拠点を周辺東南アジア諸国へと移転するなど、抜本的な生産コスト構造の改革が課題となってきています。そこで今回は、ベトナムを始めとしたチャイナプラスワンと言われる日系企業進出の多い国(香港含む)について税制等、メリットとデメリットをまとめてみました。

注1. 外国企業が原材料や部品、設備などを無償で中国に提供し、中国側は外国企業の指示に従い製品化し、その加工賃を受け取る方式。

### II.各国の概要

#### 1. ベトナム

##### (1) 歴史・背景

千年以上に渡り中国支配を経験した中国文化圏の国で、1986年からドイモイ政策(経済開放政策)<sup>注2</sup>により高成長を達成(ミニ中国化)。09年以降、外資100%での会社設立が可能になった。

注2. 計画経済から市場経済への転換を目玉とした経済政策。国営、公営以外の私企業、私有財産を認め、ベトナム経済活性化最大の原動力となった。

##### (2) 税制

①法人税・・・法人税率25%

②付加価値税・・・基本税率10%(業種等により5%、免税の優遇あり)

③利息やロイヤリティ支払に対する源泉徴収税

④営業許可税・・・法人所得の有無に関わらず資本に基づき課税

(3) メリット・デメリット

#### 【メリット】

①賃金コスト競争力・良質な労働者

平均年齢が若く、目のよい労働者が多い。細かな作業は得意。

②工場稼働日数

祝日は年間9日と少なく、労働法的にも週6日の労働及び工場稼働も年間300日可能。

③人口8,600万人の市場の魅力(09年より開放)

#### 【デメリット】

①未発達な金融

二重為替(公定レート、非公式レートが存在)、米ドルの調達が難しく、決済は現金か送金のみ(手形・小切手は殆どなし)に限定されている。

②未発達なインフラ

製鉄高炉や石油コンビナートが無く、鉄や石油の国内調達が困難。

③上昇中の賃金コスト

現状、中国、タイ比較ではまだ低いが、今後は上昇の可能性あり。

#### 2. タイ

##### (1) 税制

①法人税率・・・原則30%

②付加価値税・・・7%

③海外送金に関する源泉徴収(配当10%、ロイヤリティ15%、利子収入15%等)

##### (2) 外貨参入規制

①外国人事業法にて業種による参入規制有(農林漁業、土地売買、新聞・放送事業等)



②小売・建設・観光など参入可能業種においては、  
タイ資本51%以上が条件

(3) メリット・デメリット

#### 【メリット】

- ①多様な選択肢。約60の工業団地有り
- ②高速道路、幹線道路の整備が進んでいる
- ③製造業優遇、規制業種でない製造業は外資  
100%出資可能(特に自動車関連産業には投資  
奨励大)
- ④原材料・部品の現地調達率が高い(約51%)

#### 【デメリット】

- ①近隣国比高税率(法人税率30%)
- ②労働コストがベトナムの3~5倍程度

### 3. 香港

(1) メリット・デメリット

#### 【メリット】

- ①自由放任主義(レッセ・フェール)の経済政策<sup>注3</sup>  
外貨導入規制無し。業種問わず外資100%の  
会社設立可。為替管理無し。資金調達・通貨交  
換・海外送金が自由に出来る。自由貿易の原則。  
一般物品に関税なし。

注3. 政府が企業や個人の経済活動に干渉せず、市場の働きに任せる経済政策。

- ②シンプルな税制かつ低税率  
法人税一律17%で香港を源泉とする所得に  
対してのみ課税。住民税、消費税無し。  
キャピタルゲイン、子会社株式等売却益、受  
取配当金は非課税。

#### 【デメリット】

- ①高コスト(家賃・人件費等)  
マネージャー給与は上海の約3倍
- ②中国の規制緩和に伴いメリットが薄れる  
上海市の地域本部優遇政策などと競合。
- ③中国国内販売が出来ない(広東型来料加工の  
場合)ため、タックスヘイブン税制の適用除外  
タックスヘイブン税制を適用するためには、  
独立企業としての実体を備え、香港での事業  
に経済的合理性を持つ必要性あり。

### 4. シンガポール

(1) メリット・デメリット

#### 【メリット】

- ①安定した政治、高い経済自由度

- ②外資優遇措置、政府サポート有り
- ③FTAに積極的(日本初のFTA締結国)
- ④優れたインフラ
- ⑤ASEAN諸国へのアクセスの利便性

#### 【デメリット】

- ①高い労働コスト(シンガポール人雇用枠有り)
- ②外需の影響を強く受ける経済

### III. おわりに

今の中国の投資環境は「日本・プラスワン」として日本企業が海外(中国)に目を向け始めた初期の状況に似ていると言われています。中国の第11次5カ年計画(06年~11年)の中でも「量から質」への転換が打ち出されており(背景には労働コスト、対米ドル為替レート上昇、環境汚染の拡大、エネルギー消費量の増加などが上げられる)、ベトナム等アジア諸国や中国内陸部へ労働集約型産業の生産拠点移転が進んでいる現状もあります。

しかしながら中国は日系企業の多くが進出している地域である事に変わりはなく、販売先として比較的営業活動がしやすい点、人件費が上昇している(所得水準向上)ということは個人消費の伸びも期待できます。

長期的な視点で考えると低コストでの生産拠点としてだけではなく、市場としての視点から流通面(インフラ、物流コスト、サプライチェーン)も考慮し、進出地を検討する必要があると思われます。

#### 【参考文献】

- 『チャイナ・プラスワン』NNA
- 『中国の投資・会計・税務Q&A』トーマツ
- 『激動! 中国の「現在」がわかる本』PHP文庫
- 日本貿易振興機構[ジェトロ]HP



上海万博 中国館の概観

## 「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

#### 【各種セミナーの開催による情報等の提供】

##### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

##### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】<sup>1</sup>

##### 1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

##### 2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

#### 【その他のサービス】

##### 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

#### 入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

#### ■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL: 098-860-3817** (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



2010 AUTUMN



# コンビニATM拡大記念



# 給与振込キャンペーン

2010年9月1日(水) → 2010年11月30日(火)



## 総計220名様に抽選でプレゼント!

**1** iPod touch (8GB)

**20名様**

**2** QUOカード 3,000円分

**100名様**

**3** QUOカード 1,000円分

**100名様**

※写真はイメージです。実物は写真と異なる場合がございます。

### 対象者

キャンペーン期間中に当行口座に給与振込指定をされた個人のお客様で  
平成23年1月末時点で普通預金残高が5千円以上ある方

※当選された方には、2月中に景品の送付を予定しております。発送をもって発表とさせていただきます。

詳しくは、りゅうぎん窓口にてお問い合わせください。



# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

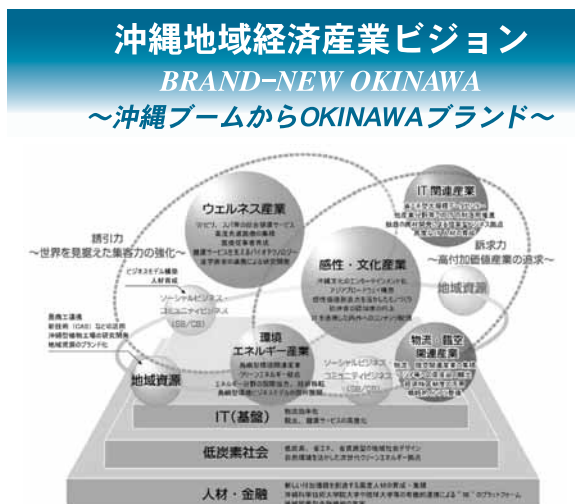
## ■はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、本年3月31日、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(以下「ビジョン」と略します。)を取りまとめました。この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を挙げ、当該分野等について施策の深掘り等を実施し、ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしています。

本号では、これらの産業分野等のうち、「沖縄感性・文化産業」、「IT関連産業」の振興を検討するために発足しました研究会の概要についてご紹介します。

### 【強化すべき産業分野等】

- ① 沖縄ウェルネス産業
- ② 沖縄感性・文化産業
- ③ IT関連産業
- ④ 物流・臨空関連型産業
- ⑤ 地域資源のブランド化と高付加価値化(農工商連携)
- ⑥ 島嶼型低炭素社会の実現
- ⑦ ソーシャルビジネス/コミュニティビジネスの創造(SB/CB)



強化すべき産業分野イメージ

## 1 沖縄IT産業戦略研究会

沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」(2010年3月)においては、沖縄の新・リーディング産業として、情報通信関連産業のさらなる高度化・多様化を進めることとしているが、この実現に向けて、アジアのITハブを目指したIT関連産業の発展のための戦略を策定することが、必要不可欠な要素のひとつに位置付けられています。

沖縄総合事務局経済産業部では、このような状況を踏まえ、「沖縄IT産業戦略研究会」(座長: 名嘉村 盛和 琉球大学工学部情報工学科教授)を設置し、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」で示されたIT関連施策の方向性及び施策展開に向けた検討課題の明確化を図るとともに、APEC電気通信・情報産業大臣会合(2010



年10月30~31日、於 名護万国津梁館)を契機とした沖縄IT産業の活性化の方策について検討し、12月頃までに取りまとめる予定となっています。





沖縄IT産業戦略研究会の様子①

### 研究会委員

- ◎名嘉村盛和 琉球大学工学部情報工学科教授  
 小渡 玠 沖縄県ソフトウェア事業協同組合理事長  
 久保田昌人 オープンソース活用推進協議会副代表理事  
 立花 忠恒 沖縄県コールセンター協議会会長  
 森田 哲次 NPOフロム沖縄推進機構事務局長  
 玉城 健 NPO沖縄デジタルアーカイブ推進協議会理事長  
 大城 弘道 (社)沖縄県情報産業協会会長  
 渡嘉敷唯昭 沖縄クロス・ヘッド(株)取締役  
 比屋根 隆 (株)レキサス代表取締役  
 上間 英樹 (株)リセ取締役  
 豊 耕一郎 (株)国建システムマネージャー  
 中西 利文 (株)トーセ沖縄開発室長  
 米須 清光 沖縄県観光商工部情報産業振興課長  
 松栄 準治 国立沖縄工業高等専門学校副校長  
 ◎は座長

### オブザーバー

- 河内 正浩 国際協力機構沖縄国際センター  
 研修業務課長  
 山内 徹 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長  
 仲嶺 英世 内閣府沖縄総合事務局経済産業部  
 地域経済課長



沖縄IT産業戦略研究会の様子②

8月13日(金)に開催された第1回研究会では、沖縄県から「沖縄振興計画等総点検報告等」について報告され、IT関連産業を観光に次ぐ産業の柱に位置付け、県外からのアウトソーシングの受注やコールセンターの誘致等による実績について及び沖縄の優位性を活かした沖縄型クラウド対応データセンター「沖縄データセンタービレッジ構想(仮称)」について紹介されました。

### 情報通信関連産業振興の指標

項目	平成12年度 (実績)	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成19年度 (目標)	平成23年度 (目標)
情報通信関連産業への雇用者数	8,600人	19,765人	23,024人	17,800人	33,700人
情報通信関連産業に係る生産額	1,391億円	2,252億円	—	2,716億円	3,900億円
県外からの誘致企業数	54社	120社	163社	112社	200社
通信コストの低減化を受け新規に事業を展開した企業の数	21社	37社	40社	36社	52社
IT高度人材育成数		3,529人	4,212人	3,800人	6,000人
コールセンター業務に係る技術者等の取得者数	2,562人	8,370人	8,761人	8,100人	9,800人

資料：沖縄県観光商工部

当部からは、「沖縄IT産業の位置づけと方向性について」説明し、クラウドコンピューティングの出現によるIT市場環境の変化や世界的な成長市場としてアジアが台頭してきたことによる市場環境の変化に伴い、これまで通りの取り組みでは、今後の大きな成長が望めない状況となっており、このような状況の中で、IT産業全体の成長に必要な各種の基盤整備やアジアのITハブとしての拠点形成等、今後の継続的な成長を目指し、取り組んでいくための施策を検討していくことの必要性について紹介しました。



また、沖縄の地理的・文化的な視点における特徴や沖縄IT産業の現状、世界的なクラウドコンピューティングの動向を踏まえつつ、沖縄のIT産業の現状認識と将来像からそのギャップである課題を示し、課題を解決するために必要となる技術要素やインフラ、必要な人材の能力

や資質、全体の基盤となるプラットフォームの構築及びアジアのIT人材の育成拠点の形成を含む沖縄のIT関連産業の戦略の策定について議論されました。



沖縄IT産業戦略研究会の様子③

**【今後の研究会開催予定】**

第2回 平成22年9月22日(水) (開催済み)

第3回 平成22年11月～12月頃

※研究会運営事務局:沖縄県情報産業協会

**2 沖縄感性・文化産業研究会**

「沖縄が有する様々な伝統芸能や地域文化、独自の感性といった豊富な「感性・文化」資源を産業化できないか。」

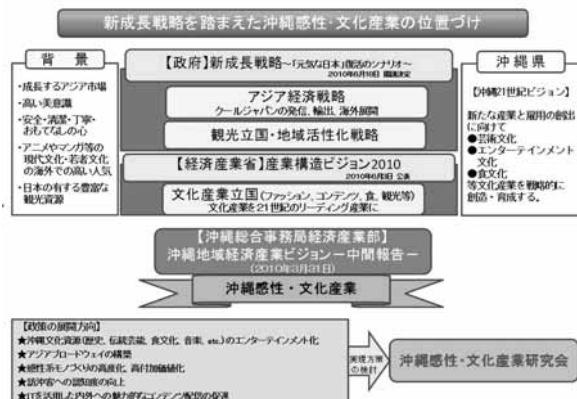
今日、「文化産業」、「クリエイティブ産業」等、全国各地で感性や文化といったソフトパワーの可能性に注目が集まっています。

本年6月に政府が取りまとめた「新成長戦略～元気な日本復活のシナリオ～」においては、我が国の強みであるソフトパワーの活用として、クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開が21の国家戦略プロジェクトの1つと位置づけられています。

さらに、本年6月に経済産業省が取りまとめた「産業構造ビジョン2010」でも、強化すべき戦略5分野の1つに文化産業を取り上げ、日本のライフスタイルの発信、世界のクリエイティブ拠点化といった文化産業立国に向けた取り組みを推進することとされています。

沖縄県においても、本年3月に取りまとめた「沖縄21世紀ビジョン」において、「新たな産業と雇用の創出に向けて、芸術文化、エンターテインメント文化、食文化など文化産業を戦略的に創造・育成する。」として、各種支援策が展開されています。

沖縄総合事務局経済産業部が取りまとめた「沖縄地域経済産業ビジョン—中間報告—」においても「沖縄感性・文化産業」を今後の沖縄をリードする重要産業分野と位置づけており、「沖縄感性・文化産業研究会」を設置し、同産業を巡る現状把握や課題の整理を行いつつ、振興の方向性等について検討・取りまとめる予定となっています。



上記を受け、8月26日(木)に、沖縄総合事務局で「第1回沖縄感性・文化産業研究会」を開催しました。

本研究会では、富川盛武沖縄国際大学学長を座長に選出し、「沖縄感性・文化産業」を「工芸品、美術・骨董品、織物、出版物などのほか、芸能、音楽、映像、ファッション、デザインなど、生活者の感性に訴える商品・サービスを創出する産業」と定義し、委員による意見交換を行いました。また、「文化の産業化について」と題し「現代版組踊肝高の阿麻和利」を始めとする取り組みを一般社団法人Tao Factory代表 平田大一氏にご紹介いただきました。





沖縄感性・文化産業研究会の様子①

<委員> ※五十音順

- 大盛 伸二 (株)RBCビジョン取締役
- 勝目 和夫 沖縄県 観光商工部長
- 久万田 晋 沖縄県立芸術大学附属研究所教授
- 下地 寛 沖縄県 文化環境部長
- ◎富川 盛武 沖縄国際大学 学長
- 仲川 和宏 (株)よしもとラフ&ピース  
代表取締役社長
- 長嶺 栄子 (株)かりゆしエンターテインメント  
代表取締役社長
- ミゲル・ダールズ (株)沖縄メディア企画経営企画部長  
◎は座長

<プレゼンター>

平田 大一 一般社団法人TAO Factory代表

<オブザーバー>

- 勝山 潔 沖縄総合事務局運輸部長
- 山内 徹 沖縄総合事務局経済産業部長

研究会では、沖縄の特性・取り巻く環境として、豊富な文化資源・人的資源や歴史・伝統に裏打ちされた魅力、芸事好きの県民性をあげつつ、県内指向のマーケティング、点在する人材を繋げてプロデュースする機能の弱さ、周辺産業との連携の弱さ等の弱みを踏まえ、以下の点について、検討を行うこととしています。

- (1)マーケティングに裏打ちされた沖縄感性・文化産業の国際展開
- (2)製品、サービスを含めた総合的コンテンツビジネスの構築
- (3)地域観光資源としての利活用の推進

委員からは、「沖縄文化は素晴らしいが、どこに何をどう売り込むかが重要であり、マーケティングをしっかりと行うべき」といった意見や、文化と芸能の線引きや、文化を産業化する場合に出てくる価値観の対立・齟齬について等の意見が出されました。

平田氏は、「地域の人間が、自分たちの文化に誇りや自信を持つことが重要。」とした上で、「伝統文化にも演出が必要。伝統的な良さを失わない形で見せることは十分可能。戦略と人材の育成が必要。」と述べられました。



沖縄感性・文化産業研究会の様子②

今後、当研究会では、沖縄感性・文化産業の現状や課題を踏まえつつ、「空手」や「琉神マブヤー」についてもケーススタディとして取り上げることとし、計3回の開催を予定しています。

<研究会開催日及び開催予定>

- 第1回 平成22年8月26日(木)  
那覇第二地方合同庁舎2号館  
2階D・E会議室(開催済み)
- 第2回 10月～11月予定
- 第3回 未定
- 事務局：(株)開発計画研究所

おわりに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月末に発表致しました「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」において、今後強化すべきとした7つの産業分野等について、今回ご紹介した「沖縄IT関連産業研究会」、「沖縄感性・文化産業研究会」など、研究会を立ち上げ、各分野においてビジョンの実現に向けた検討を進めています。

今後も、関係機関等と連携しながら、ビジョンの実現に向けて取り組んでいく予定です。



**内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部 企画振興課(太田、砂川、村山)  
**TEL:098-866-1727**  
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向8


## 沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設立準備

種別：(公共) 民間 3セク

事業名	沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設立準備	関係地域	恩納村
事業主体	(主体名)独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(OIST P.C.) (所在地)恩納村字谷茶1919-1 電話:098-966-8711		
事業目的	世界最高水準の科学技術に関する研究及び教育を実施することにより、沖縄の自立発展と、世界の科学技術の向上に寄与すること		
事業期間	2005年度(整備機構発足)～2012年度(大学院大学開学)		
事業規模	施設延べ床面積約7万㎡(12年度開学時) ※開発想定区域 約88.7ha		
事業費	約660億円(05から10年度までの各年度計画予算中の運営費交付金と施設整備費補助金の単純通計)		
事業概要	<p><b>■施設整備(2012年9月開学時予定)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主任研究者50人規模で施設の延べ床面積約7万㎡            &lt;主要施設&gt;            OISTシーサイドハウス(旧白雲荘):06年4月供用開始            センター棟:10年3月供用開始            研究棟1:10年3月供用開始            研究棟2:11年中の供用開始予定            研究棟3:供用開始時期未定</li> </ul> <p>※ほかにうるま市内に3つの研究ユニットが進行中である (将来的には恩納メインキャンパスへ移行される)。</p> <p><b>■大学院大学の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学際的な1つの研究科(科学技術研究科)、1つの専攻(科学技術専攻)</li> <li>5年一貫制の博士課程のみ</li> <li>50名規模の教授陣で毎年約20名の学生を受け入れ</li> </ul> <p><b>■予算</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府からの予算交付は、研究事業充実のための運営費交付金とキャンパス整備に必要な施設整備費補助金から成る。</li> </ul>		
経緯	<p>2001年6月 尾身幸次内閣府特命担当大臣(沖縄・北方対策、科学技術政策担当)(当時)が沖縄科学技術大学院大学構想を提唱</p> <p>2001年8月 第1回構想検討会開催(計8回開催)</p> <p>2002年4月 第1回国際顧問会議をロサンゼルスにて開催。(海外からは9名の著名な研究者が参加。うち3名はノーベル賞受賞者)(計3回開催)</p> <p>2002年5月 沖縄復帰30周年記念式典において、小泉純一郎内閣総理大臣(当時)が沖縄科学技術大学院大学の推進を表明</p> <p>2002年7月 沖縄振興計画において、本構想を沖縄の振興施策の大きな柱として位置づけ</p> <p>2003年1月 第156回国会施政方針演説において、小泉純一郎内閣総理大臣(当時)が本構想の推進を改めて表明</p> <p>2003年4月 恩納村を大学院大学の建設予定地として選定</p> <p>2003年7月 国際顧問会議の決定に基づき、評議会(議長:ジェローム・フリードマンMIT教授)を東京において開催</p> <p>2003年10月 本構想の先行事業として、国際シンポジウムを万国津梁館において開催 (次ページに続く)</p>		



# 沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設立準備

<p style="text-align: center;">経 緯</p>	<p>2004年2月 本構想の先行事業となる研究事業 Initial Research Project (IRP)として、4件のプロジェクトを選定</p> <p>2004年3月 本構想の先行事業として、第1回国際ワークショップを開催</p> <p>2004年12月 関係閣僚による申し合わせが行われ、2005年9月に本構想の主体となる研究機関の設立に合意</p> <p>2005年3月 沖縄科学技術大学院大学構想の推進主体を設立する独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法が国会にて可決</p> <p>2005年8月 シドニー・ブレナー博士を沖縄科学技術研究基盤整備機構の初代理事長として指名</p> <p>2005年9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構発足</p> <p>2006年1月 第1回運営委員会(Boad of Governors会合)をサンフランシスコにて開催。 ※2010年3月まで9回開催</p> <p>2006年4月 恩納村における最初の施設として完成したOISTシーサイドハウスへ本部移転</p> <p>2007年3月 キャンパス造成工事着手</p> <p>2007年4月 沖縄科学技術大学院大学(仮称)メインキャンパス施設整備事業起工式典</p> <p>2007年9月 OIST P.C. 発足2周年記念式典を万国津梁館において開催</p> <p>2008年3月 研究棟1とセンター棟の建設に着手</p> <p>2008年6月 G8科学技術大臣会合「環境とエネルギー問題」ワークショップを沖縄にて開催</p> <p>2008年7月 沖縄科学技術大学院大学の「青写真」を決定</p> <p>2008年11月 シーサイドファカルティ宿舎の完成。オープンハウス(一般公開)2008を沖縄工業技術センターにおいて開催</p> <p>2009年3月 沖縄科学技術大学院大学学園法案国会提出</p> <p>2009年6月 同法案衆議院本会議にて可決(全会一致)</p> <p>2009年7月 同法案参議院本会議にて可決(全会一致)。沖縄科学技術大学院大学学園法公布</p> <p>2009年10月 沖縄科学技術大学院大学学園設立委員第1回会合を東京にて開催</p> <p>2009年11月 オープンハウス(一般公開)2009を沖縄工業技術センターにおいて開催</p> <p>2010年3月 キャンパス一部施設供用開始。沖縄科学技術大学院大学学園設立委員第2回会合を沖縄にて開催</p> <p>2011年3月 文部科学省への大学設置認可申請(予定)</p> <p>2010年秋 法人設立(予定)</p> <p>2012年9月 開学(学生受け入れ)(予定)</p>
<p style="text-align: center;">現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任研究者27人を含む研究者の数は172人を超え(うち外国人63人)、事務スタッフはおよそ70人に達している(10年9月1日現在)。</li> <li>・沖縄出身者は研究職で19名、事務局職員で29名である(10年4月1日現在)。</li> <li>・恩納メインキャンパスは、07年3月に造成工事に着手し、08年3月に着手した研究棟1とセンター棟の建設が終了し、10年3月から供用が始まった。</li> <li>・現在研究棟2が整備中であり11年中の供用開始が予定されている。また、12年9月の開学までに研究棟3を整備する予定である。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">進捗状況</p>	<p>・研究棟2(延べ面積14,037㎡)と500席規模の講堂(延べ面積2,513㎡)が整備中である。</p>
<p style="text-align: center;">熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業段階</p>
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p style="text-align: center;">研究棟1とセンター棟 (沖縄科学技術研究基盤整備機構ホームページより)</p> </div> <div style="flex: 2;">  </div> </div>



りゅうぎん

# 教育ローン特別金利

## キャンペーン



2010年

2011年

9月15日水 ▶ 4月30日土

変動金利

# 年2.5% 基準金利より0.3%引下げ!

(2010年9月15日現在)

毎月ご返済型

商品名

### 教育ローン

【無担保型】最高500万円まで 1年以上15年以内  
【有担保型】最高2,000万円まで 1年以上25年以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%  
固定金利【基準金利】年3.7% → 【特別金利】年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名

### 合格バンザイ

【無担保型】最高500万円まで 14年6ヶ月以内  
【有担保型】最高1,000万円まで 19年6ヶ月以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%

#### 商品概要

##### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
  - 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳未満の方
  - 安定継続した年収が150万円以上の方
  - 勤続(営業)年数が3年以上の方
  - 保証会社の保証が受けられる方
- お使いみち**  
教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

##### 融資金額

- 無担保型: 500万円以内(固定金利・変動金利)
- 有担保型: 2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

##### 融資期間

- 無担保型: 1年以上15年以内(償還期間を含む)
- 有担保型: 1年以上25年以内(償還期間を含む)

##### 返済金利(保証料含まず)

- 固定金利型—借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

##### 手数料

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

##### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満25歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

##### お使いみち

教育資金、高校から大学(院)などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

##### 融資金額

- 無担保型: 500万円以内(10万円単位)
- 有担保型: 1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

##### 融資期間

- 当座貸越期間: 子弟の在学期間中

##### 証書貸付期間:

- 無担保型: 当座貸越期間終了後10年以内
- 有担保型: 当座貸越期間終了後15年以内

##### 返済金利(保証料含まず)

- 当座貸越期間—利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証書貸付期間—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

##### 手数料

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

●金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。  
●審査の結果によっては融資にできない場合がございます。

平成22年9月15日現在

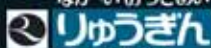
ご相談はりゅうぎん 窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせ下さい。



# 0120-38-8689

月～金 9:00～22:00  
(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい



琉球銀行





# 県内の 景気 動向

## 景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、主要ホテルが稼働率、売上高ともに前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

8月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店が旧盆の時期が前にずれたことなどから前年を上回り、全店でも前年を上回った。新車販売、電気製品卸売は、政策効果によりともに引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、前倒し発注等の政策効果の反動から前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を下回った。入域観光客数は、国内客が高校総体の効果などから増加し、外国客も増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設の入場者数も、前年を上回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。



## りゅうぎん調査(2010年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.6-2010.8)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 8.7	▲ 5.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.5	▲ 0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	2.8	0.9
(4)新車販売(台数)	31.9	28.5
(5)電気製品卸売(金額)	27.0	18.6
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 6.1	▲ 4.2
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(7月) 35.2	(5-7月) ▲ 2.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 25.5	(5-7月) 6.7
(4)建設受注額(金額)	73.2	0.0
(5)セメント(トン数)	▲ 13.3	▲ 6.0
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 21.7	▲ 13.5
(7)鋼材(金額)	▲ 8.1	▲ 25.5
(8)木材(金額)	▲ 12.9	▲ 6.2
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	5.6	3.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 9.1 (実数) 90.0	(前年同期差) 2.6 (実数) 76.7
(3) " 売上高(金額)	5.0	▲ 0.8
(4)観光施設入場者数(人数)	0.3	▲ 2.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 7.6	▲ 2.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.9	▲ 3.5
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) 15.8	(5-7月) 12.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.31	(実数、5-7月) 0.31
(3)消費者物価指数(総合)	(7月) ▲ 0.9	(5-7月) ▲ 0.7
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 8.8	(5-7月) 6.6
(6)電力使用量(百万Kwh)	(7月) 1.6	(5-7月) 2.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

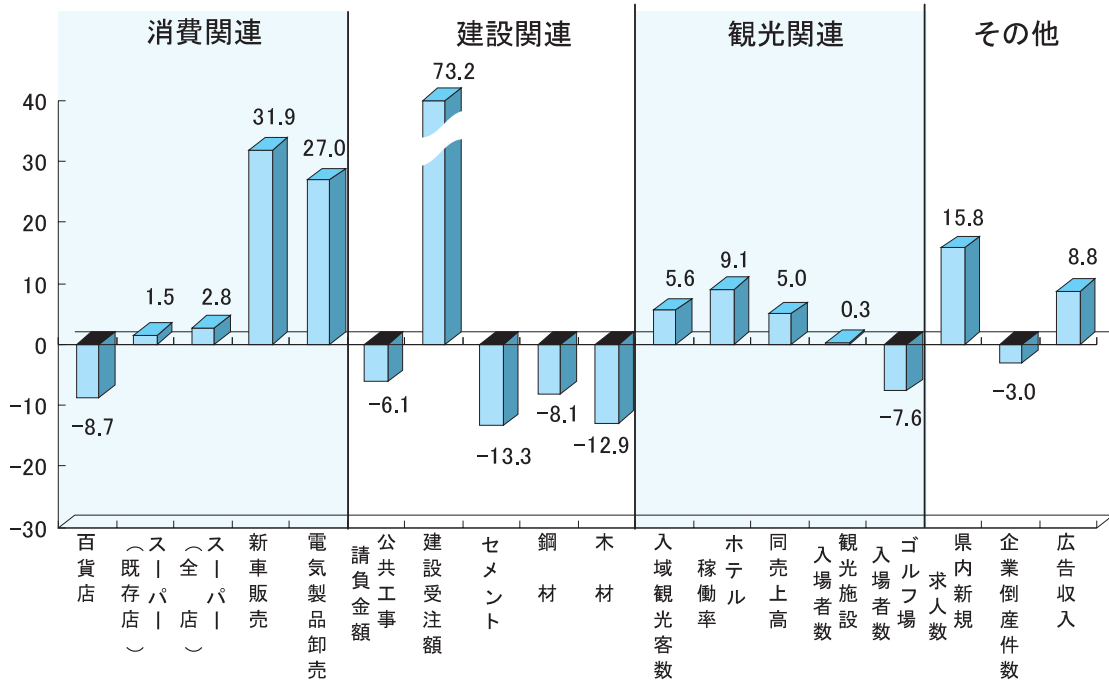
(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

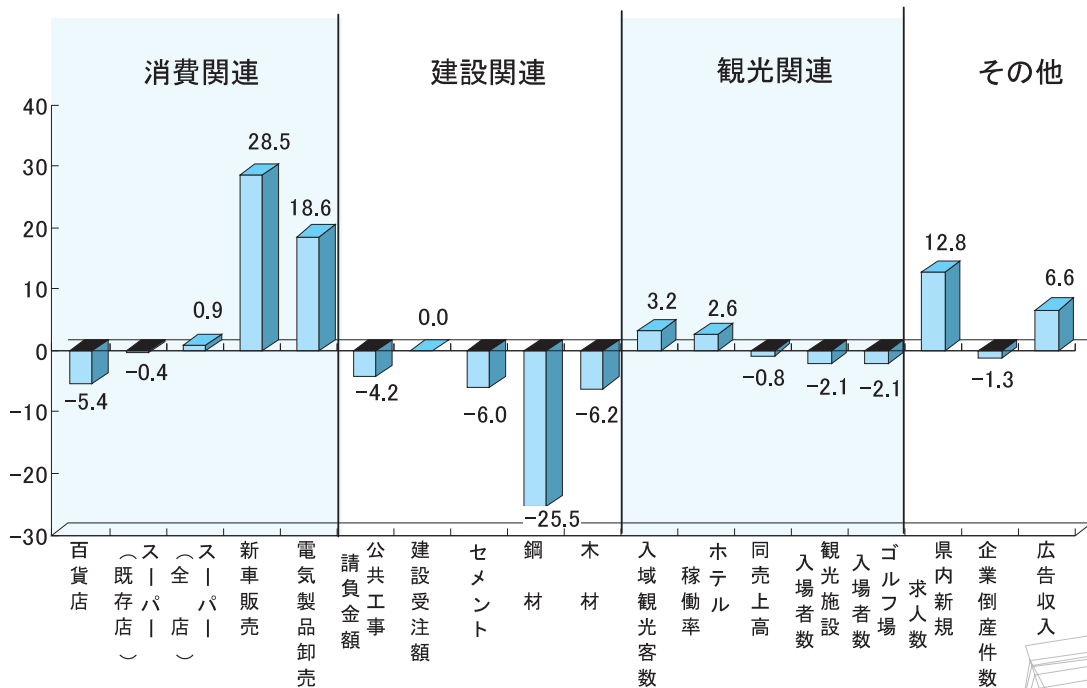


項目別グラフ(単月、2010年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年7月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2010年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年5~7月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

# 1.消費関連

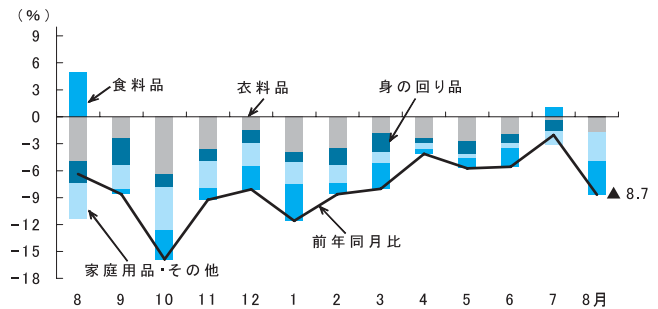
百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことに伴い中元ギフト(主に食料品)が減少し、主力である衣料品の減少も続いていることなどから25カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、旧盆の時期の前ずれに伴い期間中の旧盆用食材の需要により食料品が増加したことから6カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでも2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより13カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより14カ月連続で前年を上回った。

## ①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 25カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたこと(前年は9月上旬、今年は8月下旬)から中元ギフト(主に食料品)が減少し、主力である衣料品や家庭用品・その他などの減少も続いていることから前年同月比8.7%減と25カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同0.2%増)が増加し、食料品(同9.1%減)、衣料品(同6.0%減)、家庭用品・その他(同14.7%減)が減少した。

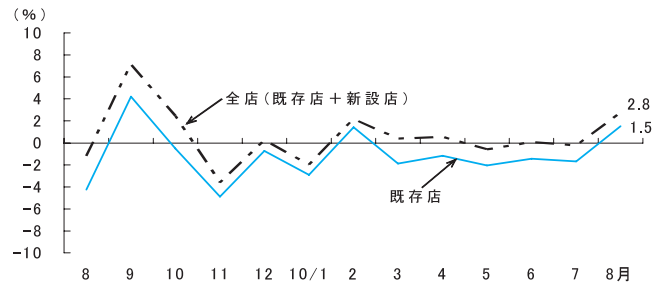


出所:りゅうぎん総合研究所

## ②スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は旧盆の時期が前にずれたことに伴い、期間中の旧盆用食材の需要などから同2.5%増となり、衣料品は同10.2%減となった。
- 全店ベースでも同様の理由などから2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



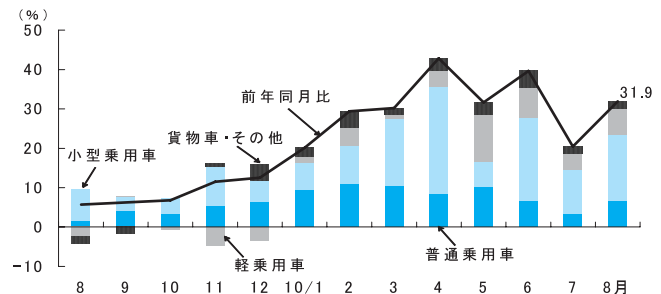
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 13カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,652台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比31.9%増と13カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,791台(同57.9%増)で、うち普通乗用車は474台(同66.3%増)、小型乗用車は1,197台(同62.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,861台(同13.8%増)で、うち軽乗用車は1,606台(同13.1%増)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

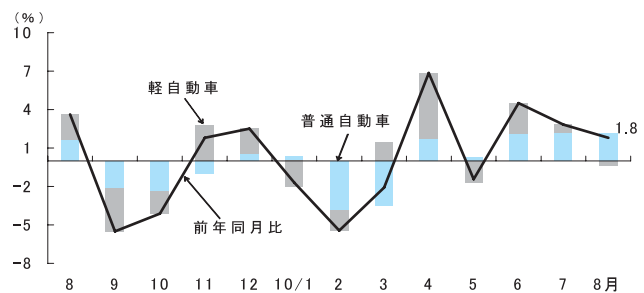


## ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 3カ月連続で増加

- 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.8%増となり3カ月連続で前年を上回った。
- 内訳では、普通自動車は同4.6%増、軽自動車は同0.6%減となった。



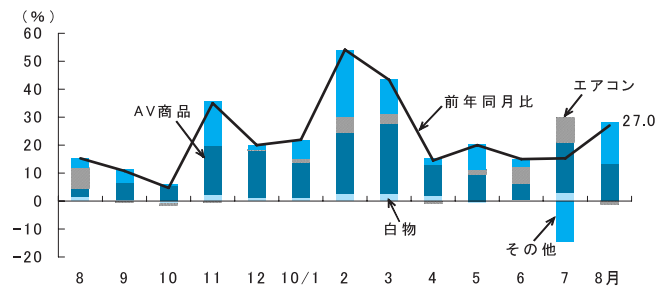
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

## ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 14カ月連続で増加

- 電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比27.0%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同47.0%増、DVDレコーダーが同36.7%増、白物では洗濯機が同8.5%減、冷蔵庫が同3.2%減、エアコンが同5.4%減、その他は同40.7%増となった。



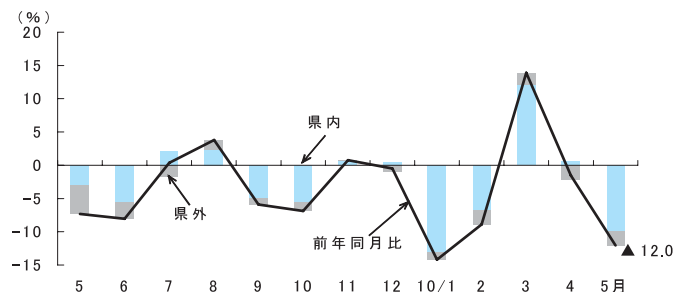
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

## ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

### 2カ月連続で減少

- 泡盛出荷量(5月)は、前年同月比12.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 県内出荷量は同11.7%減となり、県外出荷量は同13.6%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

## 2.建設関連

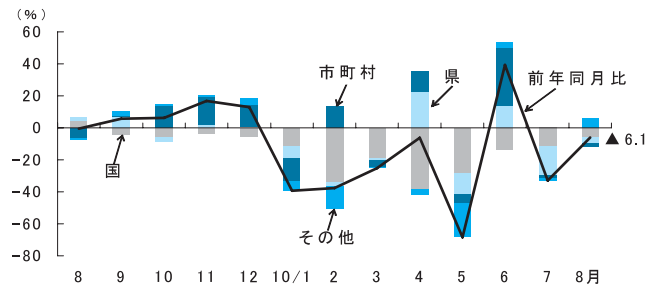
公共工事請負額は、前倒し発注等の政府の景気対策効果の反動から2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を下回り、生コンも11カ月連続で前年を下回った。鋼材は、民間需要の低下などから出荷量が引き続き減少し、19カ月連続で前年を下回った。木材は、住宅着工戸数が低めの水準で推移していることなどが影響し2カ月連続で前年を下回った。

### ① 公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

#### 2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、207億5,700万円で前年同月比6.1%減となり、前年に政府が実施した前倒し発注等の景気対策効果の反動などから2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、独立行政法人等・その他(同315.5%増)が増加し、国(同25.8%減)、県(同8.6%減)、市町村(同6.4%減)が減少した。
- 大型工事としては、瑞慶覧(H19)中央熱源棟新設機械工事、沖縄自動車道湖辺底橋床版補修工事、北谷浄水場排水排泥池基礎工事、海中公園海中観察施設工事などがあつた。



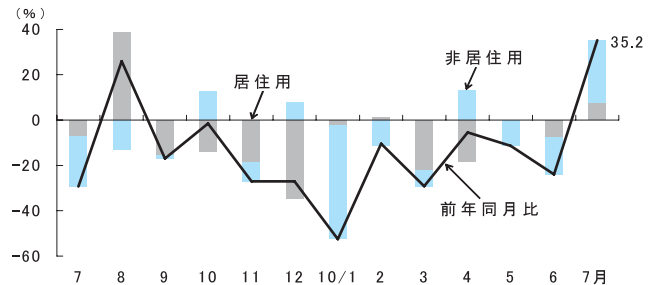
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

### ② 建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

#### 11カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(7月)は、18万5,609㎡で前年同月比35.2%増となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、11カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同13.5%増となり、非居住用は同65.1%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、公務用、卸売・小売業用などが増加し、運輸業用などが減少した。



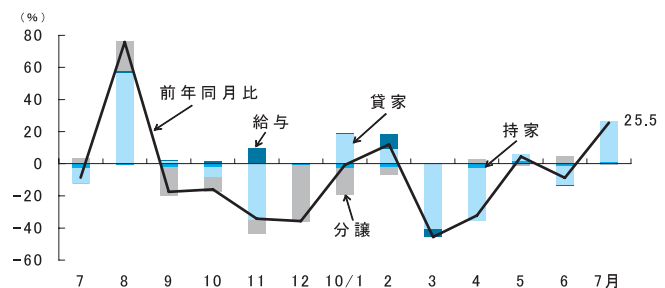
出所:国土交通省

### ③ 新設住宅着工戸数(前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

#### 2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(7月)は1,157戸となり、ウエイトの高い貸家が増加したことから前年同月比25.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(同35.8%増)、持家(同5.5%増)が増加し、分譲(同9.7%減)が減少した。給与は同数であった。



出所:国土交通省



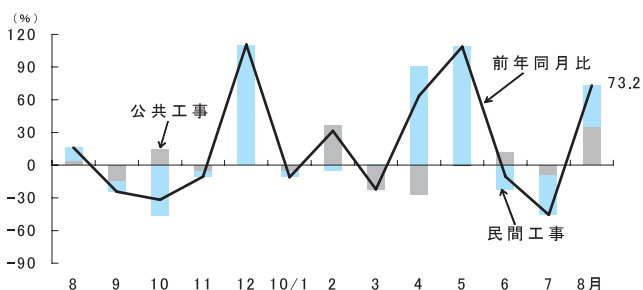


## ④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年同月比73.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同80.1%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同67.9%増）は3カ月ぶりに増加した。公共工事は新石川浄水場関連工事などから増加し、民間工事はマンション建築工事などから増加した。

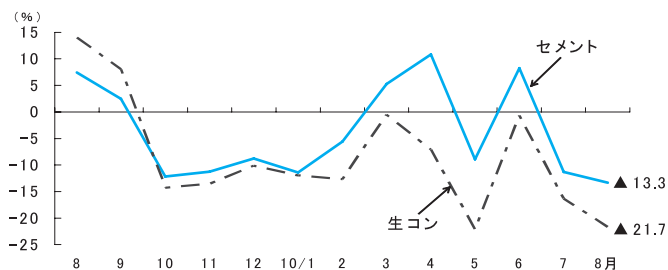


出所：リゅうぎん総合研究所

## ⑤ セメント・生コン（前年同月比）

### セメントは2カ月連続で減少、 生コンは11カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、5万3,739トンとなり前年同月比13.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、11万6,654立方メートルで同21.7%減と11カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、港湾や防衛省向けなどが減少した。民間工事では、商業施設向けなどが増加し、分譲マンションや個人住宅向けなどが減少した。

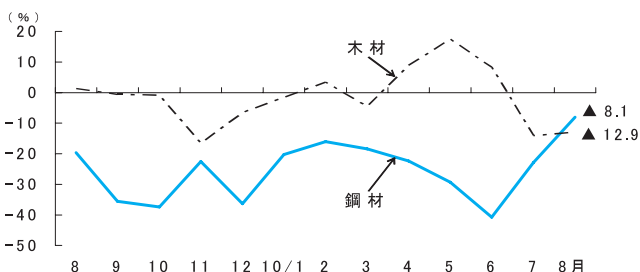


出所：リゅうぎん総合研究所

## ⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

### 鋼材は19カ月連続で減少、 木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、民間需要の低下などから出荷量の減少が続いており、前年同月比8.1%減と19カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、貸家や分譲マンションなど住宅着工戸数が低めに推移していることなどが影響し、12.9%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

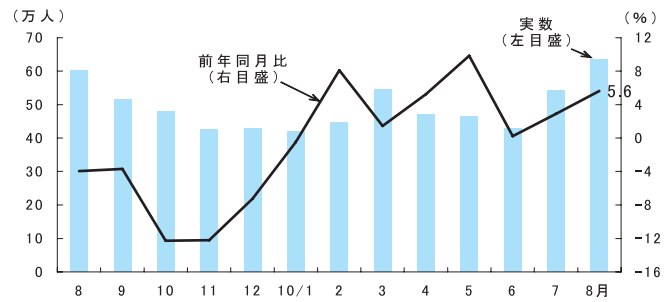
### 3.観光関連

入域観光客数は、高校総体効果などから国内客が引き続き増加し、外国客も引き続き増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は、那覇市内、リゾートがともに上昇したことから、2カ月連続で前年を上回った。売上高は、那覇市内、リゾートがともに増加し、22カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

#### ①入域観光客数(実数、前年同月比)

##### 7カ月連続で増加

- 入域観光客数は63万5,700人で、前年同月比5.6%増(33,800人増)となり、7カ月連続で前年を上回った。外国客、国内客がともに増加した。8月としては過去最高の記録となった。
- 国内客(同5.5%増)は、高校総体効果などから7カ月連続で前年を上回った。外国客(同23.3%増)は、海路、空路がともに増加し、前年を上回った。
- 9月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比3.6%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

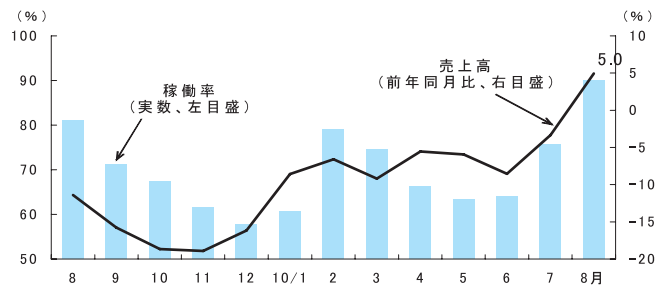


出所:沖縄県観光商工部

#### ②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

##### 稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は22カ月ぶりに増加

- 主要ホテルは、高校総体効果などから、稼働率は90.0%と前年同月比9.1ポイント上昇し、2カ月連続で前年を上回った。売上高は、同5.0%増加し22カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、85.9%と同8.0ポイント上昇した。売上高は同3.6%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、92.4%で同9.7ポイント上昇した。売上高は同5.2%増となった。



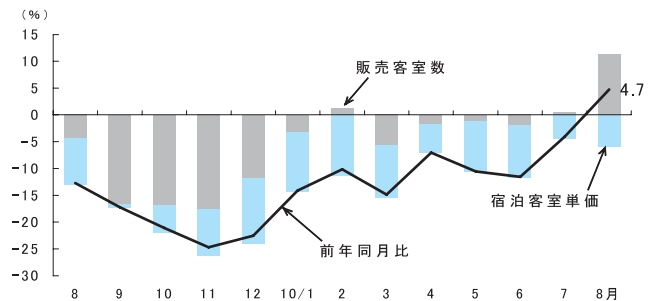
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)09年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

#### ③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 20カ月ぶりに増加

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は引き続き減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加したことから、前年同月比4.7%増と、20カ月ぶりに前年を上回った。



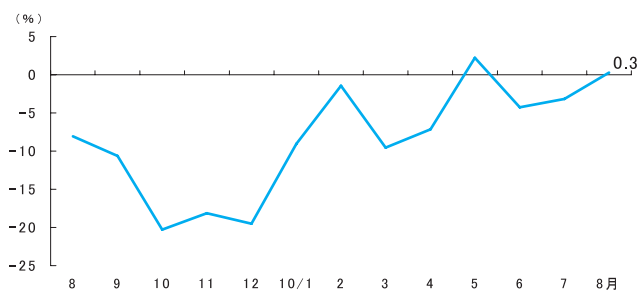
出所:りゅうぎん総合研究所



## ④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

### 3カ月ぶりに増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.3%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

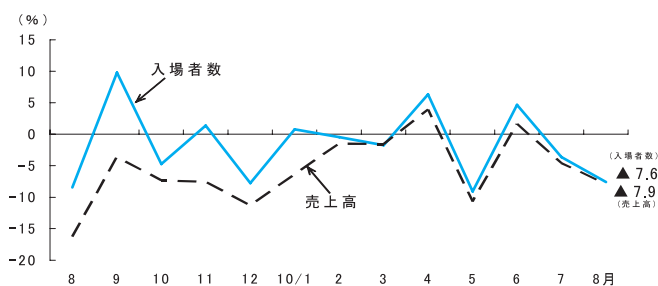


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

## ⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

### 入場者数、売上高とも2カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客ともに減少し、前年同月比7.6%減と2カ月連続で前年を下回った。売上高も同7.9%減となり2カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

## 4. 雇用関連・その他

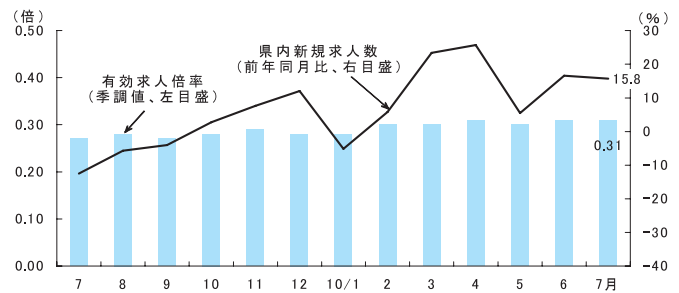
新規求人数(7月)は、前年同月比15.8%増となり6カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値、7月)は、0.31倍と前月と同数となった。完全失業率(季調値、7月)は、6.3%と前月と同数となった。

消費者物価指数(7月)は、家事家具、教育、教養娯楽などが下落したことから、前年同月比0.9%下落し15カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が2件と前年同月より3件下回り、負債総額は6,300万円となり前年同月比97.8%の減少となった。

### ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

#### 新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は同数

- ・新規求人数(7月)は、前年同月比15.8%増となり5カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業などで増加し、運輸・郵便業、公務・その他、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月と同数となった。
- ・労働力人口(7月)は、67万9,000人で前年同月比0.3%増となり、就業者数は、63万4,000人で同0.3%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同2.2%減となった。完全失業率(季調値)は6.3%と前月と同数となった。



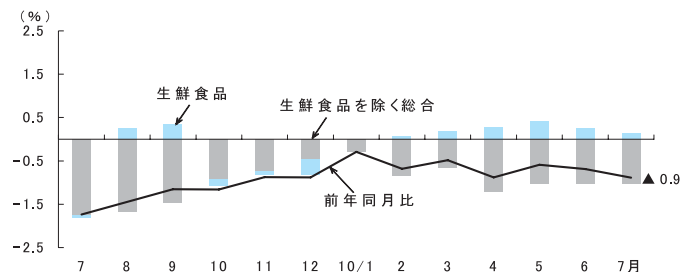
出所:沖縄労働局

### ② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

#### 15カ月連続で下落

- ・消費者物価指数(7月)は、前年同月比0.9%減と15カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同1.1%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、被服履物、交通通信、諸雑費などが上昇し、家事家具、教育、教養娯楽などが下落した。

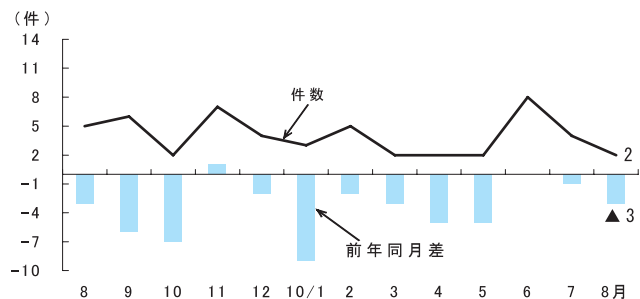


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

### ③ 企業倒産

#### 件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は2件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業1件(前年同月比1件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は6,300万円となり、前年同月比97.8%の減少となった。



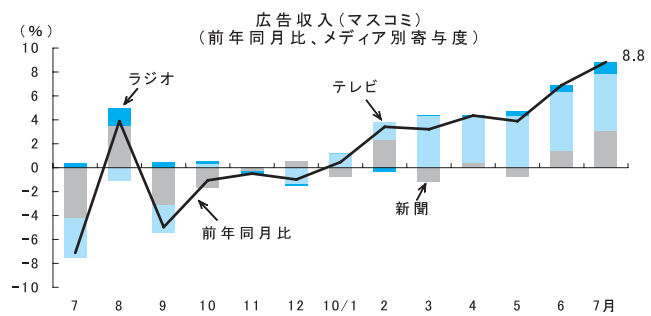
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

## ④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

### 7カ月連続で増加

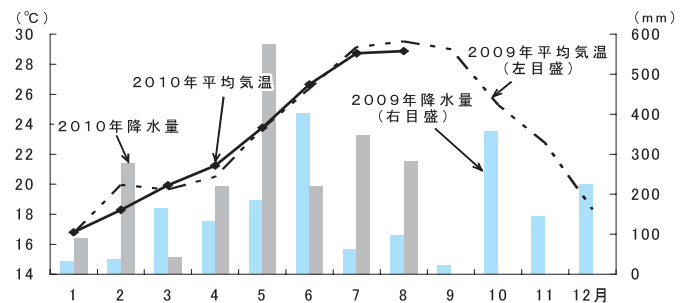
・広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比8.8%増加となり、7カ月連続で前年を上回った。新聞、ラジオ、テレビともに前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

## 参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は28.9℃と前年同月（29.5℃）より低く、平年（28.2℃）より高かった。降水量は281.5mmと前年同月（98.0mm）より多かった。



出所：沖縄気象台



平成22年  
6/14<sup>月</sup>より  
開始!

# マネープラン相談 For Your Life キャンペーン!

マネープランもまかせてバンク♪

この機会にマネープランの点検はいかがですか?

### 対象商品

- 投資信託・保険商品(一時払) 国債・外国債券・外貨預金 「インタビューシート」をご記入いただき商品内容をご説明いたします
- 平準払い保険 商品内容をご説明の上、提案書を作成いたします
- 個人型確定拠出年金プラン 商品内容をご説明の上、「申込セット」をお渡しいたします

### ご留意点

- ※個人のお客さまが対象となります。
- ※ご説明にあたり上記当行制定の用紙へのご記入および提案書の作成等をさせていただきます。あらかじめご了承ください。
- ※プレゼントは、お一人様1回限りとさせていただきます。なお、プレゼントは、支店ごとに先着順となります。
- ※一部支店・出張所ではお取扱いできない商品もございます。店頭にてご確認ください。

キャンペーン期間中、右記金融商品に関する「資産運用」「資産形成」のご相談をされたお客さま先着3,000名様に

「りゅうぎんオリジナル 紅型デザインタンブラー」をプレゼント!!



※写真イメージです

先着3,000名様に  
プレゼント!!

※プレゼントがなくなり次第終了とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

### 投資信託に関する留意点

- 投資信託に係るリスクについて  
投資信託は、変動のある国内外の株式、債券、不動産投資等を投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資等の価格の下落や、株式、債券や不動産投資等の発行者の財務・経営悪化等により、損失が生じる可能性があります。また、外貨資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。
- 投資信託に係る手数料について  
◇お申込手数料の上乗せは、ご投資金額に3.675%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目録表書等でご確認ください。
- ◇当行取扱いで換金(解約)手数料のあるファンドは、公社債投資1月号〜12月号のみで、上乗せは1万円あたり105円(税込)です。
- ◇信託報酬の上乗せは、信託財産の純資産総額に対して、年率1.985%を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ◇信託財産留保額の上乗せは、解約時の基準価額に対し、0.5%を乗じて得た額とします。
- ◇その他詳細は、各ファンドの「目録表書」でご確認ください。
- 各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。
- その他留意点について  
◇お申込の際は、目録表書を必ずご覧ください。目録表書は、郵送空函出張所と安城市出張所を除く、全店の店頭にご用意しております。
- ◇投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ◇投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ◇投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客様に帰属します。
- ◇各ファンドのお取引は、クーリング・オフの対象になります。

### 国債に関する留意点

- ◇ご検討にあたっては、「商品/シフレット」「契約締結前交付書面」等をお読みください。
- ◇外貨預金は、預金保険の対象外です。
- ◇外貨預金のお取引はクーリング・オフの対象になりません。
- ◇外貨預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場等の動向等によっては、お引出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回る等、「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- ◇円貨からのお預け入れ時には当行所定の換入レート、円貨でのお引出し時には当行所定の換出レートを適用します。為替相場には変動がない場合でも換入レートと換出レートの差(通貨によって異なります)をご負担いただきますので、お引出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- ※なお、商品によっては為替相場変動がございます。詳しくは窓口へお問い合わせ下さい。
- 外貨預金でのお預け入れおよびお引出しについて  
◇米ドル預金でのお預け入れまたはお引出しの際は、1米ドルにつき2円(最低手数料500円)の手数料がかかります。
- ◇ユーロおよび豪ドルの場合、外貨預金でのお預け入れおよびお引出しはお取り扱いできません。
- 詳細について  
◇利息…「利子所得」として20%の源泉徴収額(マル優の適用は受けられません)
- ◇為替差益…「雑所得」として確定申告による総合課税。
- ◇為替差損…黒字の雑所得から控除できます。

### 保険に関する留意点

- ◇ご検討にあたっては、「商品/シフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等をお読みください。
- ◇保険は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。(保険契約者保護機構の補償対象です)
- ◇商品によっては、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むことがあります。死亡給付金額や年金原資額が払込保険料を下回るリスクは、ご契約者が負うこととなります。
- ◇保険は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険料維持費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、償還期間中に解約された場合、解約控除や市場価値調整費用等がかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。
- ◇ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合の返戻金は元本を下回る場合があります。
- ◇保険ご契約の有無が、お客様と他の銀行取引に影響することはありません。
- ◇商品によっては、法令上の規制により、お客様の年齢・性別、融資のお申込状況等によっては、お申し込みいただけない場合がございます。

### 外貨預金に関する留意点

- ◇ご検討にあたっては、「商品/シフレット」「契約締結前交付書面」等をお読みください。
- ◇外貨預金は、預金保険の対象外です。
- ◇外貨預金のお取引はクーリング・オフの対象になりません。
- ◇外貨預金には、為替変動リスクがあります。外国為替相場等の動向等によっては、お引出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回る等、「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- ◇円貨からのお預け入れ時には当行所定の換入レート、円貨でのお引出し時には当行所定の換出レートを適用します。為替相場には変動がない場合でも換入レートと換出レートの差(通貨によって異なります)をご負担いただきますので、お引出し時の円貨額がお預け入れ時の円貨額を下回り「元本割れ」が生じるリスクがあります。
- ※なお、商品によっては為替相場変動がございます。詳しくは窓口へお問い合わせ下さい。
- 外貨預金でのお預け入れおよびお引出しについて  
◇米ドル預金でのお預け入れまたはお引出しの際は、1米ドルにつき2円(最低手数料500円)の手数料がかかります。
- ◇ユーロおよび豪ドルの場合、外貨預金でのお預け入れおよびお引出しはお取り扱いできません。
- 詳細について  
◇利息…「利子所得」として20%の源泉徴収額(マル優の適用は受けられません)
- ◇為替差益…「雑所得」として確定申告による総合課税。
- ◇為替差損…黒字の雑所得から控除できます。

商号名:株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第2号 加盟協会:日本証券業協会

くわしくはお近くのりゅうぎん窓口か下記のフリーコールへどうぞ



0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00(但し、銀行休業日を除きます。)

ながいおつきあい  
りゅうぎん  
琉球銀行

琉球銀行 検索

平成22年6月1日現在



2010年9月

## 企業の海外進出

役員のための財務税務会社法ニュース

### 太陽ASGマネジメントレポート

今回のテーマ： 企業の海外進出

安い労働力、成長率の高い市場を求め、さらには、円高による為替リスクの軽減を目的として、企業の海外進出が続いています。

#### 1. 海外進出の状況

＜外国の子会社の推移＞

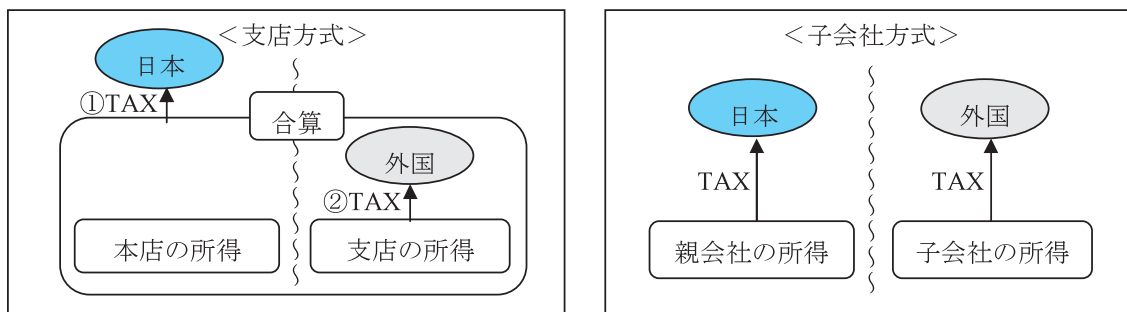
(単位：社)

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
12,476	13,322	13,875	14,996	15,850	16,370	16,732	17,658

(出典) 経済産業省 22年4月公表 海外事業活動基本調査結果概要ー平成20(2008)年度実績ーより

#### 2. 海外への進出方法と税金

海外へ進出する主な手法として、支店方式と子会社方式があります。



支店は本店と同一の法人格ですから、支店の所得は本店の所得と合算され日本で課税されます。外国支店の所得に課された外国の税金は、日本の所得の税金から控除(①ー②)できます(外国税額控除)。

一方、子会社は親会社とは独立した法人格ですから、子会社の所得が親会社の所得に合算されることはありません。

#### 3. 外国子会社から日本への資金の還流

外国の子会社から日本への資金の還流方法は、配当金により還流する方法と、子会社株式を売却する方法が考えられます。

親会社が外国の子会社から配当金を受取る場合は、出資割合によりその取扱が異なります。

出資割合	25%未満	25%以上
子会社からの配当	配当金の全額が課税されます	配当金の95%相当額は課税されません(※)
配当に係る外国源泉税	外国税額控除の規定が適用されません	外国税額控除の規定は適用されません

(※) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入(法人税法23条の2)

#### お見逃しなく！

1. 外国子会社から受ける配当等の益金不算入の規定の創設により、日本への資金還流方法の選択肢が広がりました。海外子会社の事業計画等を勘案し、適正な投資形態の再構築をおすすめします。
2. 外国子会社と取引をおこなう場合は移転価格税制に、外国子会社が軽課税国に所在する場合にはタックスヘイブン税制に、留意する必要があります。



### 県民キュレーター展 —古き沖縄の生活原点に— 「ちゅくいむじゅくい 風土と建築」開催

沖縄古来の集落等、戦後から復帰にかけての激動期を土木・建築の視点でながめ、時代とともに失われた地域コミュニティの再生可能性を探る県民キュレーター展2010「ちゅくいむじゅくい 風土と建築」が沖縄県立博物館・美術館で開催されます。

「ちゅくいむじゅくい」とは創意工夫や知恵のあるモノ作りを意味し、かつて沖縄の生活文化の中で育まれた創意工夫等を原点として、新ためて現代社会を見直し、私たちの住む街や建築を考えるものです。県内から一般募集・企画・開催される県民キュレーター展は沖縄初であり、注目に値します。

「キュレーター」とは、欧米の博物館等の文化施設において、収集される資料に関する鑑定や研究を行い、学術的専門知識をもって業務の管理監督を行う専門職、管理職を指します(Curate=展覧会を組織すること)。博物館等における収集資料の研究に携わり、専門知識をもって業務にあたる点は学芸員と似ていますが、キュレーターは学芸員より高い権限を有し、小規模の館では、キュレーターがそのまま館長職を意味することもあるようです。

開催期間中、会場には「ちゅくいむじゅくい」して組み立てたオブジェや、活躍中の建築家の作品も展示される予定です。建築の専門家だけでなく、いろいろな立場の人々が家や建築、街や地域について考え、語り合う場となることが期待されます。



琉球銀行那覇新都心支店長  
真壁 朝之

#### 県民キュレーター展2010の開催概要

開催期間	2010年9月7日～30日まで
開催場所	沖縄県立博物館・美術館
時間	9:00～18:00 金・土曜日は20:00まで
主催	文化の杜共同企業体
共催	ちゅくいむじゅくい風土と建築実行委員会
協賛	沖縄テレビ放送、琉球放送、琉球朝日放送、NHK沖縄放送局、FM沖縄、ラジオ沖縄

※資料出所・発行元：那覇新都心通り会 新都心かわら版8月号

### 沖縄のエイサーまつり

#### — 経済効果と県のPRに —

2007年6月13日に「エイサーのまち」宣言をした沖縄市において県内最大イベントである「全島エイサーまつり」が行われる季節が今年もやってきました。これは50年以上も前から行われている行事で、諸見・園田青年会のほか、県内各地から猛練習を積んだ地域青年会が、躍動感溢れる数十人規模の統一の取れた踊りを披露します。各青年会のエイサー演舞に会場は盛り上がり、イベントを訪れた人達も感動と興奮で一体化します。これが、「エイサー」の醍醐味であり、魅力といえましょう。

「エイサー」は京都のお坊さん(袋中上人)が1603年琉球王朝時代、浄土宗布教のため、首里へ滞在した頃にお盆で招いた先祖供養の際、行われた念仏踊りが始まりといわれ、それが年月を経て今日のスタイルに変化していったようです。旧盆時期に現世に戻ってきた先祖を送迎するために行われるほか、各家庭の無病息災、家内安全、繁盛を祈願します。

「全島エイサーまつり」は延べ30万人が訪れ、その規模は沖縄市はもとより沖縄県のPR及び経済効果へも大きく寄与するものであり、今後も益々発展し盛り上げて行って欲しいものです。

少子化傾向にある現在、若い力に溢れ、見ているだけで活力が湧いてくる「エイサー」を「見続けていきたい。感動と興奮をこれからも味わいたい。出来ることなら踊ってみたい。」皆さんもそう思いませんか？



琉球銀行諸見支店長  
高江洲 義彦

#### 沖縄の主なエイサーイベント

主なイベント	開催日	開催場所
全島エイサーまつり	2010.9/11～9/12 (※)	沖縄市コザ運動公園
青年ふるさとエイサーまつり	同9/11～9/12	那覇市宮奥武山野球場 (沖縄セルラースタジアム那覇)
一万人のエイサー踊り隊	同7/30～8/1	那覇市国際通り

※台風接近により9/4～9/5開催が延期された。  
出所：各まつり等サイトより筆者作成



## まち 「ねたての都市」とユーモア標語

— 宜野湾・特色ある自治会 —

沖縄本島中部に位置する宜野湾市は「ねたての都市」<sup>まち</sup>とも呼ばれ、13世紀察度王の時代には、自然条件を生かして琉球の統一を図り、中国を始め諸外国との交易を進めた地でもあります。

「ねたて」とは、琉球王国時代のまつりごとの中心を意味し、国際化・情報化時代における現代沖縄の経済・教育・文化・生活の中心地として、市の発展・可能性など広がりをも表しています。

「はごろも伝説」でも有名な同市は、昨今、市の中央に位置する市面積の3割を占める広大な米軍普天間基地の動向が注目されていますが、同基地を取り囲むように23区の自治会が構成され、市街地形成、学園都市や西海岸地域のコンベンションリゾートシティづくりなど着実に変化・発展をとげています。

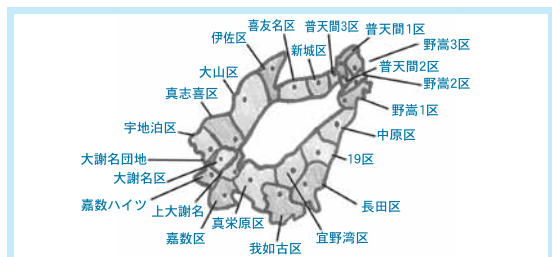
各自治会は、それぞれに地域活性化のため個性ある活動を展開しており、その中、真栄原自治会では、地域内のいたるところにユーモラスな標語が掲示され、「青少年育成」、「交通安全」、「地域の防犯」や「高齢者への思いやり」の心の涵養に取り組んでいます。例えば、「ユーモアのある人 ゆーもーやー」、「ビンもカンも捨てないで 区民はピンカンです」、「年寄りはいたわろう

空手は板割ろう」などの標語をみることができます。景気低迷の折、とかく身も心もギスギスしがちですが、これらユーモア標語等により地域を明るくして欲しいものです。



琉球銀行真栄原支店長  
高良 均

宜野湾市23区自治会の概観図



出所：市報ぎのわん

## 「アートで地域を創る北中城村」

— 情操教育で人材豊かに —

北中城村と沖縄県立芸術大学との地域交流プロジェクト「地域連携による実践的芸術教育」が2年目を迎えました。これは同村の児童生徒の情操教育と文化芸術活動の活性化を図るために始められたものです。

本交流事業では、大型彫刻設置等により街の美観を高め、情操豊かな多くの人材を育成、北中城村の芸術文化涵養と文化の香り豊かな村を目指します。

昨年末、本交流事業で行われた「土器作り・野焼き教室」には地域の子供会から保護者を含む約20名余が参加、芸大講師や学生の指導のもと、あやかりの杜で土器作りから乾燥、野焼き、窯だしと貴重な体験をしました。小学校低学年の参加が多く心配されましたが、真剣な表情で土をこねたり、足したり、好きな模様を描いたりと焼きあがった作品はそれぞれ個性的に仕上がりました。子供たちの作品は村文化協会文化祭で展示され、好評を博しました。

また、2004年より10年間で大型彫刻等99点を設置する北中城村芸術の里「彫刻カジマヤー計画」もスタートしており、同計画に基づき、新作6点を芸大の野外展示場として活用している「大城の広場」に設置、昨年設置した5点は県道81号線沿いに移設しました。これまでに設置された彫刻は48点、様々な彫刻作品に手を触れ楽しめる広場や通りがある北中城村がマスメディアで紹介される事も多く、さらなる村の発展が期待されます。



琉球銀行北中城支店長  
与儀 輝彦

村内に設置された大型彫刻



出所：北中城村文化協会誌「しま」

## 改正育児・介護休業法がスタート

### — 短時間勤務など義務化 —

働く女性の育児休業取得率は約9割ですが、休業せずに仕事をやめてしまう女性も少なくありません。これは「仕事と子育ての両立が難しい」、出産・育児休業後も仕事を続けようにも「子供の病気で度々休まざるを得ない」、「保育所に預かってもらうのに勤務時間が合わない」など、復職時の働き方が課題といえます。

一方、男性の育児休業取得は依然として少ない中、男女とも仕事を続けながら子育てや介護が出来る環境作りを目指し、今般、次のとおり育児・介護休業法が改正(2010年6月30日施行)されました。

1. 3歳未満の育児①短時間勤務制度(1日6時間)②残業免除-各義務化
2. 子の看護休暇制度拡充①小学校就学前の子が1人→年5日、同2人→年10日
3. 父親の育児休業取得促進! パパ・ママ育休プラス(父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間延長、従来1歳まで→1歳2カ月まで、2カ月分は父または母の加算分)②出産後8週間以内の父親の育児休業取得の特例(再取得が可能)③労使協定による専業主婦(夫)除外規定の廃止(全ての父親が取得可能)
4. 介護休暇の新設①要介護対象家族が1人→年5日、同2人→年10日
5. 実効性の確保①紛争解決の援助・調停制度の新設②警告に従わない場合は公表、または過料に付されるなど。



今般の改正により長く安心して勤められる企業の実現が期待されます。

琉球銀行金城支店長  
宮城 智子

育児休業給付金受給状況初回受給者数(沖縄県版)

年 度	受給者数	うち女性	うち男性	男性の比率
2005年度	2,034	2,013	21	1.03%
2006年度	2,271	2,253	18	0.79%
2007年度	2,528	2,503	25	0.99%
2008年度	2,819	2,803	16	0.57%
2009年度	3,139	3,120	19	0.61%
参考:介護	125	109	16	12.8%

出所:沖縄労働局



## 沖 縄

- 9.2 沖縄国税事務所は2009年度の国税滞納状況を発表した。県内で新たに発生した滞納額は前年度比8.5%減の4億1,100万円。累計滞納残高は14年連続減少の126億8,400万円。消費税の滞納残高は同3.3%増の27億8,700万円となった。
- 9.2 県農林水産部は台風7号による県内農林水産業への被害総額(速報値、第一報)を発表した。総額は2億4,268万円となった。被害は本島北部や周辺離島に集中しており2億1,697万円の被害を受けたサトウキビが大部分を占めた。
- 9.8 県は、うるま市の沖縄 I T津梁パーク内に建設を進めていた中核機能支援施設B棟と企業立地促進センターの完成記念式典を開いた。2施設の総事業費は約25億円。「リゾート & IT (情報技術)」がテーマとなっている。
- 9.9 沖縄総合事務局は7～9月期の県内法人企業景気予測調査(8月15日調査)を発表した。景況判断BSIIは全産業で前期(4～6月)より15.2ポイント改善の6.8となった。先行きは、10月～12月が0.9、11年1～3月が0.6となった。
- 9.17 県観光振興課は2010年上半年期(1～6月)の県内リゾートウエディング挙式組数を発表した。前年同期比0.4%減の3,956組となった。景気低迷や円高の影響による海外との競合が減少要因とみられる。
- 9.21 県企画部は県内基準地価(今年7月1日時点)の調査結果を発表した。全用途の平均地価は前年比1.6%減となり17年連続の下落となった。商業地は同2.3%減で19年連続、住宅地は同1.2%減で12年連続の下落となった。
- 9.27 沖縄地区税関が発表した8月の管内貿易概況速報によると、輸出が前年同月比4.7倍の174億7,100万円となり、輸入が同56.2%増の211億3,700万円となった。

## 全国・海外

- 9.1 自販連が発表した8月の国内新車販売台数(軽除く)によると、前年比46.7%増の29万789台となり、13カ月連続で増加した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は21.7%増の13万4,197台となり7カ月連続で増加した。
- 9.1 財務省は2011年度一般会計予算の概算要求を発表した。10年度の要求総額95兆380億円より1.8%増の96兆7,465億円となった。マニフェストの実現経費や年金、医療などの社会保障関係費が増え、2年連続で過去最大を更新した。
- 9.7 農林水産省が発表した2010年の農林業センサス(速報値)によると、農業就業人口は前回調査(05年)から75万人減の260万人となった。就業人口の平均年齢は2.6歳上昇の65.8歳となった。
- 9.9 財務省と内閣府は7～9月の法人企業景気予測調査(8月中旬調査)を発表した。景況判断BSIIは大企業全産業で前期(4～6月)より3.1ポイント改善の7.1となった。先行きは、10月～12月が0.1と急低下した。
- 9.10 内閣府は9月の月例経済報告で、景気の基調判断を「着実に持ち直してきている」と据え置いたが、「このところ環境の厳しさは増している」との認識を示した。
- 9.21 国土交通省は基準地価(今年7月1日時点)の調査結果を発表した。全国の全用途の平均地価は3.7%減となり19年連続の下落となった。東京、大阪、名古屋の三大都市圏では3.2%減となり2年連続の下落となった。
- 9.27 財務省の8月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比15.8%増の5兆2,241億円、輸入額は同17.9%増の5兆1,209億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1,032億円となり17カ月連続の黒字となったが、黒字幅は同37.5%減となった。



# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	-	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	-	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	-	20,757	▲6.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	-	-	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	-	-	3,392	▲0.7
2009 7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	101.3	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	93.2	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	95.5	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.2	▲7.6	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	96.0	▲19.2	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	106.9	▲15.1	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.0	1.4	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	85.1	▲8.3	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	90.0	▲24.5	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	-	-	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.5	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.3	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.5	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	-	-	-	-	-	17,471	21,137
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	-	-	-	-	29	5.5	469	17.7	26	0.056
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 7	34,117	6.0	26,474	3.1	48,826	4.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	26,566	3.1	48,497	4.0	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	27,191	4.1	47,241	1.5	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	-	-	10,366	▲3.8	2,115	5.0
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。



# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乘せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上    ゴールドコース **100point** 以上    エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成21年

- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社  
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」  
寄稿 新時代の国際物流戦略と沖縄  
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる  
経済レポート 沖縄県内における2009年  
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和  
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測  
寄稿 低調に推移する九州の個人消費  
特集 沖縄県内の自動車販売業について
- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社  
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社  
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ  
An Entrepreneur 株式会社万鐘  
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析  
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社カルティベート  
寄稿 バックキャストの発想  
特集 沖縄県内における  
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社  
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ  
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ  
An Entrepreneur 石川工芸  
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす  
経済波及効果の推計  
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望

2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン  
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう  
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業

3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造  
An Entrepreneur 琉球治療院  
寄稿 中国の物流と企業  
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業  
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾  
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略  
特集 沖縄県の主要経済指標

5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社  
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄  
特集 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて  
・2009年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流  
An Entrepreneur 有限会社スクエアクロウ  
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方  
特集 沖縄県内における  
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート  
An Entrepreneur くば笠屋  
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について

8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園  
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション  
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健  
寄稿 中国家電市場と物流  
特集 宮古アイランドロックフェスティバル  
2010の経済効果

### ■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園  
An Entrepreneur 株式会社測機システム

## お答えします！ リースについて

**Q** 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

**A** 本当です。  
平成 20 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 1,300 台多く、実に約 1.2 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいっても、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？ でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

**企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。**

**琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。**

株式会社 —— 企業のおすを共に考える  
**RL 琉球リース**  
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1  
本 社：TEL 098-866-5500  
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.492 平成22年10月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印 刷：沖縄高速印刷株式会社